平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月18日

上場会社名　株式会社フォンツ・ホールディングス　　上場取引所　大
コード番号　3350　URL　http://www.fontz.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小野間　史敏
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR/広報担当　(氏名) 丹藤　昌彦　TEL 05058085551

定時株主総会開催予定日　平成23年11月29日　有価証券報告書提出予定日　平成23年11月30日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	2,292	41.5	195	―	194	―	185	―
22年8月期	1,620	△37.4	△322	―	△440	―	△313	―

(注)包括利益　23年8月期　185百万円　(―%)　22年8月期　△313百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	744.73	―	296.7	20.3	8.5
22年8月期	△2,170.90	―	―	△70.1	△19.8

(参考) 持分法投資損益　23年8月期　―百万円　22年8月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	1,289	257	20.0	324.45
22年8月期	628	△132	△21.1	△818.65

(参考) 自己資本　23年8月期　257百万円　22年8月期　△132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	93	△24	45	267
22年8月期	△214	△33	168	152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年8月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年8月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	―	35	―	35	―	35	―	126.17
通期	2,000	△12.8	100	△48.9	100	△48.6	100	△46.0	360.50

(注)平成23年8月期は、第2四半期(累計)期間まで非連結であったため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ダイキサウンド株式会社 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	162,473 株	22年8月期	162,473 株
② 期末自己株式数	23年8月期	501 株	22年8月期	501 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	161,972 株	22年8月期	144,577 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	1,471	8.9	229	―	229	―	220	―
22年8月期	1,614	38.0	△358	―	△351	―	△364	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	886.74	―
22年8月期	△2,521.44	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	784	292	37.3	542.43
22年8月期	628	△132	△21.1	33.60

(参考) 自己資本 23年8月期 292百万円 22年8月期 △132百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230	△81.9	45	△75.1	45	△74.0	162.22
通期	500	△66.0	133	△42.1	133	△39.7	479.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純資産の計算における普通株式には、普通株式とA種優先株式を含んでおります。

「4. その他(3)発行済株式数(普通株式)の発行済株式数(普通株式)には、普通株式とA種優先株式を含んでおります。

（参考）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

A種優先株式	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	期末	年間
23年８月期	円 ―	円 0.00	円 ―	円 0.00	円 0.00
24年８月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00

（注）１．当社はA種優先株式を平成22年12月１日に発行しております。

２．平成23年８月期に終了する事業年度に係る余剰金の配当はありません。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……6
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……7
２．企業集団の状況 ……8
３．経営方針 ……9
（１）会社の経営の基本方針 ……9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……9
（４）会社の対処すべき課題 ……10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……11
４．連結財務諸表 ……12
（１）連結貸借対照表 ……12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……14
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……24
（連結包括利益計算書関係） ……25
（セグメント情報等） ……26
（１株当たり情報） ……29
（重要な後発事象） ……30
５．その他 ……31
（１）役員の異動 ……31

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成22年９月までは堅調な個人消費、住宅投資および輸出拡大に支えられ回復基調を辿りましたが、10月に入ると、エコカー補助金終了に伴う自動車販売の大幅な落ち込み等により、個人消費がマイナスとなり、拡大していた輸出についても、海外景気鈍化・円高推移によって低迷し、平成22年10～12月期の国内実質GDPは前期比マイナスに転じました。このような状況下、３月11日の東日本大震災の影響で、鉱工業生産が大幅に落ち込むとともに、消費者心理も急速に悪化し、個人消費は３四半期連続でマイナスとなりました。更に４月以降の輸出が震災による供給制約の影響を受けてマイナスとなったため、平成23年１～３月期および４～６月期の実質GDPは各々マイナスとなり、結果３四半期連続でマイナスを記録しました。

このような状況の中、当社グループが属する音楽市場は、音楽CD生産実績、またインターネツトや携帯電話を通じた有料音楽配信サービスについても非常に厳しい状況が続いております。

音楽ソフト市場においては、平成22年９月から平成23年８月までの音楽CD生産実績が数量で前年同期比7.6%減、金額で同10.5%減（日本レコード協会発表より）となるなど、市場の縮小傾向が継続しております。

さらに、インターネットや携帯電話を通じた有料音楽配信サービスについても、売上実績が、平成22年７月から平成23年６月までのダウンロード数で前年同期比9.2%減、金額で10.4%減（日本レコード協会発表より）と市場規模の伸張が頭打ちとなっております。

このような環境のもと当社グループは、平成23年３月１日付けで持株会社制へ移行し、会社名を「株式会社フォンツ・ホールディングス」として新たなスタートを切っております。この組織変更により①スピード経営・自主独立経営の徹底、②各業種・業態に最適な経営体制の確立、③変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立、④ポートフォリオマネジメントに基づく選択と集中を徹底し、より強固な経営基盤の確立並びに成長戦略を図っております。また、平成23年８月期は、音楽CD・DVD等の売上、音楽配信事業の強化及びTVコンテンツ制作等へ積極的に取り組むと同時に、「経営合理化」及び「事業の選択と集中」を推進して参りました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,292百万円(前年同期比41.5%増)、営業利益195百万円（前年同期は営業損失322百万円）、経常利益194百万円（前年同期は営業損失440百万円）、当期純利益185百万円（前年同期は営業損失313百万円）となりました。

報告セグメント別は、次のとおりであります。

なお、平成23年３月１日付けで新設分割計画のもと、当社は持株会社制へ移行しており、既存事業として基盤の確立しているディストリビューション事業を新設分割により新設されたダイキサウンド株式会社に事業を承継し、当社はソリューション事業に取組んでおります。そのため、報告セグメント別の前年同期比較はおこなっておりません。

（ディストリビューション事業）

インディーズ市場における音楽CD・DVD等及び音楽配信サービスの市場は、非常に厳しい状況で推移いたしました。当社グループが属するインディーズ市場は、平成23年３月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震及び電力不足等の影響による新譜発売の延期や、ショップの閉店等により苦戦を強いられました。しかしながら当社グループがサポートする一部のアーティストの売上が順調に推移したことなどから、売上高1,759百万円となりました。利益面につきましては、上記売上高のうち利益率の高

いデータ販売の売上が苦戦を強いられた結果、セグメント損失160百万円となりました。

（ソリューション事業）

新たな事業領域の拡大を図っていくなか、TVコンテンツ制作並びに広告代理店業務等が順調に推移したことなどから売上高は533百万円となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減等に努めた結果、セグメント利益は363百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要が期待されますが、急激な円高や海外景気の減速懸念などから、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

また、当社グループが属する音楽業界の市場環境も依然として厳しい状況は続くものと考えられ、このような厳しい環境の中、前述の組織変更による基本方針への取り組みを積極的に図ってまいります。

基本的には、イベント企画、ライセンスビジネス等の事業など総合エンターテイメント事業をキーワードの一つとして、新たな事業領域への取り組みを拡大し、今後これらを更に進化させたQOL（Quality of Life/Living）のソリューション＆ディストリビューション企業へ変貌させていきたいと考えております。

具体的には、次のとおりであります。

イ）ディストリビューション

ディストリビューション事業は従来より当社グループ売上高の主力事業であります。しかしながら、音楽CD等の販売不振は継続しており、厳しい事業環境にあります。さらに業績の安定成長を図るため、以下を重点実施項目とし、業績回復のための収益確保を図ってまいります。

①レーベルに対する販売支援策の強化、②営業効率の向上、③インターネット通販の拡充、④パッケージ事業の強化、⑤インターネットダウンロード配信の強化。

ロ）ソリューション事業

ソリューション事業については、これまでのレーベル、アーティストとの関係や経営合理化の過程で得たノウハウを活用し、イベント企画・制作やデータ入力、TVコンテンツ制作並びに広告宣伝、ライセンスビジネス等、積極的に事業領域の拡大を図ってまいります。

以上の施策により、次期（平成24年８月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高2,000百万円、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ100百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて680百万円増加し、1,208百万円となりました。これは主に現金及び預金115百万円、受取手形及び売掛金502百万円の増加によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、1,032百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金442百万円の増加に対し、関係会社短期借入金158万円の減少によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、257百万円となりました。これは主に資本金102百万円、資本剰余金102百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、267百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は93百万円（前連結会計年度は214百万円の使用）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益186百万円の増加、仕入債務448百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は無形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は株式の発行による収入45百万円によるものであります。

（参考） 関連指標の推移

	平成19年８月期（連結）	平成20年８月期（連結）	平成21年８月期（連結）	平成22年８月期（連結）	平成23年８月期（連結）
自己資本比率	5.9	11.9	12.6	△21.1	20.0
時価ベースの自己資本比率	22.2	50.8	49.0	65.1	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注１）平成18年８月期から平成21年８月期並びに平成23年８月期は、連結ベースの財務数値により計算しております。

平成22年８月期は連結会計年度末に連結子会社が存在していないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしていますが、上記期間においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績および財政状態の推移をみながら、配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は現在、財務体質の強化が急務であるため、当面は内部留保を優先し、その確保した資金を事業基盤強化に向けた投資に充当することで、再び高成長の実現に努め、利益成長による企業価値の向上を通じて、株主の方々に対する利益還元を目指してまいります。

以上の理由により、次期（平成24年８月期）の配当につきましては、無配とさせていただきます。

中長期的な業績動向や財政状態などの進捗を踏まえ、復配を検討してまいります。

なお、当期（平成23年８月期）は同様の理由により、無配といたしました。

（４）事業等のリスク

当社の事業活動におけるリスクで、経営成績又は財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、及び発生した場合に適切に対応する所存でありますが、当社の予想を超えるリスクが発生した場合は、経営成績又は財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①ヒット作品の動向について

音楽グループは、音楽CDの卸売及び有料音楽配信を主な業務内容としておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、当社グループの業績はヒット作の有無に影響を受ける傾向があります。

②著作権侵害による損害賠償等について

当社が属する音楽業界につきましては、音楽の原盤に係る著作権及び著作隣接権等の知的財産権について当社グループが保有し、また当該権利の使用許諾を受けた上で商品化しております。

これについて、第三者から意図せずに権利侵害を受け、また第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。

このような権利侵害等に対して事前に情報収集につとめ、契約するコンサルティング会社と連携をとり、リスク回避に努めております。しかしながら、万一損害賠償責任問題等の事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③再販売価格維持制度について

音楽CD、書籍等の小売価格については「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に規定する著作物として、再販売価格の決定、維持について同法の適用除外となっていることから、レコード会社が、発売する商品の小売価格を決定しレコード販売店に小売価格を遵守させることにより小売価格が維持されております。しかしながら、著作権再販売制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり、同制度が廃止された場合には、小売価格の下落による売上の低下を招くおそれがあり、このような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④当社グループ事業に関連する重要な契約について

当社グループは日本全国特約店への配送業務を、日本レコードセンター株式会社へ委託しております。同社との関係はこれまでのところ良好でありますが、万が一、物流業務委託契約が解除された場合、各特約店への商品供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

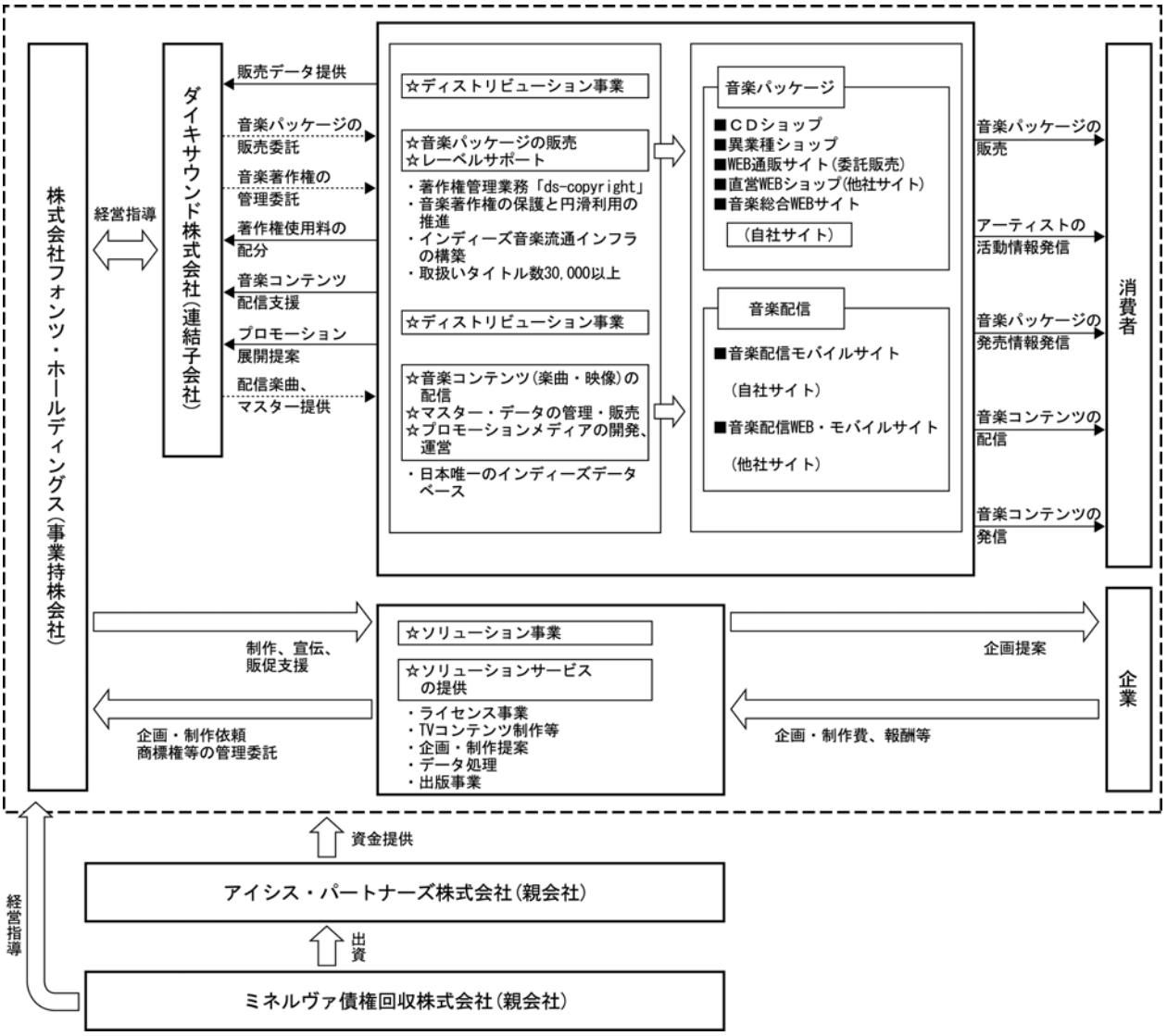
該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社は、インディーズ音楽分野におけるCDのディストリビューション事業を主たる事業とし、併せて、インディーズ楽曲の音楽配信、実売データの提供・販売、CDの企画・制作及び販売、並びにイベント企画、広告宣伝、データ入力等のマーケティングソリューションを行っております。

また、平成23年３月１日付けで持株会社へ移行し、当社を株式会社フォンツ・ホールディングスとし連結子会社をダイキサウンド株式会社として新たなスタートを切っております。

関係会社の状況及び、事業の系統図を示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

「音楽」を起点としてスタートした当社グループは、その音楽を含む『エンターテイメント』をQOL（Quality of Life/Living）を向上させる重要なファクターととらえ、「エンターテイメントの持つ力、エンターテイメントから湧き出る癒し・元気・楽しさを流通させ、個々の人生をさらに充実させるQOL（Quality of Life/Living）ソリューション&ディストリビューション企業として、その事業を通じて広く社会に貢献する」を企業理念とし、以下の活動を通じて、企業理念の実現に努めてまいります。

①多様化する消費者、需要者の趣味嗜好にあわせたエンターテイメントを提供するためのソリューションを提供し、QOLの向上に貢献します。

②より多くエンターテイメントに触れる機会を市場に流通（デリバリー）させることで、多くのアーティストの収益向上に貢献し、それらがさらなる良質のエンターテイメントの供給につながる好循環の構築を行ってまいります。

③音楽を含むさまざまなエンターテイメント間のコラボレーションを促進し、消費者に新たな体験を提供し、QOLの向上に貢献します。

④知的財産権およびライセンスの管理・活用のしくみを提供し、弊社のステークホルダーが安定してエンターテイメントを楽しめるプラットフォームを提供いたします。

⑤常に上記サービスの品質改善に努めるとともに、QOLの向上に資することについては、どん欲にその事業領域を広げていき、ステークホルダーの満足向上を図ります。

（２）目標とする経営指標

当社グループの収支状況は年々回復基調にあるものの黒字化に至らない状況が続いておりました。結果として５期連続し赤字を計上してきましたが、当連結会計年度において６期ぶりに営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができました。

また、平成23年３月１日付で持株会社制への移行に伴う組織変更により、スピード経営・自主独立経営の徹底を図り、更なる事業領域の拡大を図っております。

このような状況を踏まえ、主な経営指標として「営業利益率」を最大の目標とし、継続して黒字化を果たすことが重要と認識しており、また、キャッシュ・フロー重視の経営を目指し、フリーキャッシュ・フローの増加を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針を実現するため、ディストリビューション事業及びソリューション事業をコア事業と位置付けてきたものの、音楽配信CDの市場規模は縮小傾向にあります。したがって今後は、これらに加えて第３の収益の軸として音楽関連事業以外へのソリューション事業の拡大に力を入れ、安定した収益の確保を目指してまいります。

当社が属する音楽市場は、非常に早いスピードで変化しております。音楽CD・DVD市場、配信市場の成長は縮小と停滞を繰り返しており、今後においても大きな伸びは見込まれないと予想しております。

このような状況の中、当社グループは、音楽市場において培ってきたノウハウを活用し、また、当社グループにおいて事業領域を拡大しておりますイベント企画・制作、TVコンテンツ制作並びに広告代理店業務、出版等をフルに活用し、安定的な収益確保を目指してまいります。

また、事業領域拡大とともに、安定的な業績を目指し、親会社と協力し、経営体質を強化、改善してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社は、前期から引き続き販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組むとともに、生産性を向上させるため以下の施策を実行してまいります。

①ディストリビューション事業

ディストリビューション事業は従前より当社グループの主力事業であります。しかしながら、音楽CD等の販売不振は継続しており、厳しい事業環境にあります。さらに業績の安定成長を図るため、以下を当期の重点実施項目とし、業績回復のための収益の確保を図ってまいります。

a.レーベルに対する販売支援策の強化

当社が取扱う商材の供給元であるレーベルに対し、各種情報提供を行う「レーベル支援システム」の機能拡充を行い、付加価値を高めてまいります。

b.営業効率の向上

タイトルや販路の選択と集中により、従業員の生産性の向上に取り組んでまいります。また、前期に引き続き新たな販路の開拓に努め、これに適した有力商材を確保して売上の向上を図ります。

c.インターネット通販の拡充

現状のインターネット通販の動向に鑑み、販売実績が堅調な既存のサイトの充実を図るとともに、新たな通信販売ルートを確保し売上の向上を図ります。

d.パッケージ事業の強化

当社グループがサポートする人気アーティストのパッケージCD・DVDを積極的に販売強化するとともに、海外へ進出するアーティストのサポート事業に関しても事業化を積極的に検討してまいります。

e.インターネットダウンロード配信の強化

MP３等携帯音楽プレイヤー向けにPC等を利用した楽曲のダウンロード販売については、大手プラットフォームの参入が見込まれるため、積極的に事業化をおこなってまいります。

②ソリューション事業

ソリューション事業については、これまでのレーベル、アーティストとの関係や経営合理化の過程で得たノウハウを活用し、イベント企画・制作やデータ入力、TVコンテンツ制作並びに広告宣伝、ライセンスビジネス等、積極的に事業領域の拡大を図ってまいります。

③コスト削減努力の継続

現在取り組んでおります、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、既存事業の「選択と集中」を一層徹底し、返品リスクの小さい通信販売を強化すること、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めること等により、収益状況の改善を図つてまいります。

④事業再構築の継続

当社グループは、子会社の合併、譲渡等の再構築を積極的に行ってまいりました。今後は、事業構造の見直しと確立、組織再編、他社との提携などあらゆる方法を選択肢として事業再構築に取り組んでまいります。

⑤債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つであると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

⑥財務体質の強化

当社は平成22年12月１日付けで、アイシス・パートナーズ株式会社を割当先とする204百万円の第三者割当増資を実施し、債務超過を解消しております。

引き続き、同社との資本業務提携等を軸とした財務戦略を実行してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年８月31日）	当連結会計年度 （平成23年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,155	267,162
受取手形及び売掛金	319,380	821,996
商品及び製品	28,382	47,253
仕掛品	－	7,849
立替金	42,432	－
短期貸付金	128,367	－
未収入金	20,878	40,650
その他	7,931	40,568
貸倒引当金	△170,889	△17,033
流動資産合計	528,638	1,208,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,172	－
減価償却累計額	△3,172	－
建物（純額）	－	－
工具、器具及び備品	12,523	－
減価償却累計額	△12,523	－
工具、器具及び備品（純額）	－	－
有形固定資産合計	－	－
無形固定資産		
商標権	55,131	46,366
その他	3,832	23,969
無形固定資産合計	58,963	70,335
投資その他の資産		
固定化営業債権	307,892	313,778
その他	67,418	38,311
貸倒引当金	△334,650	△340,952
投資その他の資産合計	40,659	11,137
固定資産合計	99,623	81,473
資産合計	628,261	1,289,921

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年８月31日）	当連結会計年度 （平成23年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442,461	884,938
関係会社短期借入金	158,500	－
未払費用	55,647	42,859
未払法人税等	5,245	5,344
返品調整引当金	9,007	9,237
リース資産減損勘定	23,258	－
その他	52,928	76,086
流動負債合計	747,049	1,018,467
固定負債		
退職給付引当金	10,430	13,015
その他	3,380	1,014
固定負債合計	13,811	14,029
負債合計	760,860	1,032,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,843	1,991,337
資本剰余金	1,491,325	1,593,704
利益剰余金	△3,374,726	△3,189,575
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	△132,598	257,424
純資産合計	△132,598	257,424
負債純資産合計	628,261	1,289,921

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）
売上高	1,620,119	2,292,554
売上原価	1,394,193	1,622,769
売上総利益	225,926	669,784
返品調整引当金繰入額	491	288
差引売上総利益	225,435	669,496
販売費及び一般管理費	547,558	473,662
営業利益又は営業損失（△）	△322,123	195,834
営業外収益		
受取利息	21	102
助成金収入	4,709	－
受取手数料	6,509	－
商標権売却益	2,380	2,253
負ののれん償却額	711	－
その他	1,755	733
営業外収益合計	16,088	3,090
営業外費用		
支払利息	4,242	1,383
遅延損害金	－	1,208
貸倒引当金繰入額	127,116	－
その他	3,355	1,800
営業外費用合計	134,714	4,392
経常利益又は経常損失（△）	△440,749	194,532
特別利益		
償却債権取立益	－	171
子会社株式売却益	159,521	－
その他	216	－
特別利益合計	159,738	171
特別損失		
減損損失	3,718	－
早期割増退職金	8,846	－
本社移転費用	17,468	－
賃貸借契約解約損	－	6,479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	856
その他	－	408
特別損失合計	30,034	7,743
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△311,045	186,959
法人税、住民税及び事業税	2,815	1,808
法人税等合計	2,815	1,808
少数株主損益調整前当期純利益	－	185,151
当期純利益又は当期純損失（△）	△313,861	185,151

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	185,151
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
包括利益	－	185,151
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	185,151
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857,583	1,888,843
当期変動額		
新株の発行	31,260	102,493
当期変動額合計	31,260	102,493
当期末残高	1,888,843	1,991,337
資本剰余金		
前期末残高	1,460,098	1,491,325
当期変動額		
新株の発行	31,227	102,378
当期変動額合計	31,227	102,378
当期末残高	1,491,325	1,593,704
利益剰余金		
前期末残高	△3,060,865	△3,374,726
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△313,861	185,151
当期変動額合計	△313,861	185,151
当期末残高	△3,374,726	△3,189,575
自己株式		
前期末残高	△138,041	△138,041
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△138,041	△138,041
株主資本合計		
前期末残高	118,774	△132,598
当期変動額		
新株の発行	62,488	204,872
当期純利益又は当期純損失（△）	△313,861	185,151
当期変動額合計	△251,373	390,023
当期末残高	△132,598	257,424
純資産合計		
前期末残高	118,774	△132,598
当期変動額		
新株の発行	62,488	204,872
当期純利益又は当期純損失（△）	△313,861	185,151
当期変動額合計	△251,373	390,023
当期末残高	△132,598	257,424

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△311,045	186,959
減価償却費	7,021	9,334
減損損失	3,718	－
早期割増退職金	8,846	－
本社移転費用	17,468	－
負ののれん償却額	△711	－
子会社株式売却損益（△は益）	△159,521	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	241,605	11,604
返品調整引当金の増減額（△は減少）	4,813	229
退職給付引当金の増減額（△は減少）	471	2,584
受取利息及び受取配当金	△21	△102
支払利息	4,242	1,383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	856
リース資産減損勘定の取崩額	△26,399	△23,258
売上債権の増減額（△は増加）	29,717	△515,939
たな卸資産の増減額（△は増加）	143,041	△26,720
仕入債務の増減額（△は減少）	△162,673	448,273
その他	5,537	5,573
小計	△193,890	100,778
利息及び配当金の受取額	21	102
利息の支払額	－	△1,383
割増退職金の支払額	△18,140	△3,443
法人税等の支払額	△2,819	△2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,829	93,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△678	－
無形固定資産の取得による支出	△50,031	△24,089
敷金及び保証金の回収による収入	26,974	－
敷金及び保証金の差入による支出	△9,992	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,728	△24,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	173,000	△1
長期借入金の返済による支出	△4,500	－
株式の発行による収入	－	45,406
その他の支出	△11	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,488	45,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△80,069	115,007
現金及び現金同等物の期首残高	232,224	152,155
現金及び現金同等物の期末残高	152,155	267,162

（５）継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
当社グループは、平成20年８月期356百万円、平成21年８月期176百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失322百万円、経常損失440百万円、当期純損失313百万円を計上しております。 当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当該状況を解消するため、過去数年にわたり販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、当連結会計年度において、市場環境の変化に伴い従来の基準が実情とそぐわなくなってきたことから棚卸資産の評価基準の見直しをおこない、多額の棚卸資産評価損を計上したほか、債権債務管理を厳格化し多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、当連結会計年度において大幅な営業損失を計上し、また純資産についても132百万円の債務超過に陥ることとなりました。 しかしながら、このような多額の棚卸資産評価損及び貸倒引当金繰入額の計上は、基準の見直し等に伴う当連結会計年度に限った現象であり、平成23年８月期以降においては、売上高に見合った適正な収益を計上できる見込みとなっております。 このような環境下において、音楽CD市場はさらに縮小することが予想されるため、パッケージディストリビューション事業に過度に依存しない体質を築いていくことが重要であると認識しており、第３の収益の柱とすべくマーケティングソリューション事業に注力し、イベント企画、データ入力、公告宣伝等の業務をおこなっております。一方でパッケージディストリビューション事業においても有力な商材の確保と販路の拡大に注力してきた結果が現れ始めており、第３四半期以降売上高、損益状況とも上半期に比べ大幅に改善しております。 資金面につきましては、平成22年３月16日付で短期借入金債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資をおこない財務内容の改善を図りました。 また、当連結会計年度において、親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との間で借入極度契約を締結し、当該契約に基づいて173百万円の借入を実行いたしました。 これらの資金は仕入債務決済資金及び商標権の購入費用に充当いたしました。 当面の事業資金につきましては、直近の売上状況からみて売掛金の回収により対応できる見込みですが、不測の事態に備え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、必要に応じて財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。 特に現状の債務超過を早急に解消する必要があることから、平成22年11月１日開催の取締役会において、平成22年１２月１日に短期借入金債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）158百万円を含む204百万円の第三者割当増資をおこなうことを決議し、財務麺の健全化を図ることとしております。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。 当社グループの事業継続は、上記の収支状況及び財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売り行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、収支状況及び財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。	―

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　―社 (注) 株式会社ディスカス及び株式会社e-musicについては、平成22年８月27日に当社が保有する当該２社の全株式を譲渡しております。なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる当該２社の会計期間は平成21年９月１日から平成22年８月26日までであります。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　１社 (注) 平成23年３月１日付で、新設分割により設立したダイキサウンド株式会社を連結の範囲に含めております。
２　連結子会社の事業年度等に関する事項	―	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
３　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 移動平均法 製品・仕掛品 ― (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②　無形固定資産 商標権 耐用年数10年による定額法によっております。 その他の無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ③　長期前払費用 均等償却によっております。 (3)重要な繰延資産の処理方法 ①　株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品 同左 製品・仕掛品 主として総平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 商標権 同左 その他の無形固定資産 同左 ③　長期前払費用 同左 (3)重要な繰延資産の処理方法 ①　株式交付費 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 ③ 返品調整引当金 レコード等の返品による損失に備えるため、返品予想額に基づく返品損失見積額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 返品調整引当金 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) ―	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
４　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。	―
５　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	―

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
―	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
―	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度は流動資産の「その他」に含めております。 （連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、ディリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△313,861千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	△313,861千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は大きく分けて２つの事業に区分され、「ディストリビューション事業」「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
ディストリビューション事業	・音楽CD・DVDなどのパッケージ商品をレコードメーカーより受託し、全国CDショップに提供する事業 ・携帯電話向け音楽配信サービス及び提携会社向けにデータ提供する事業
ソリューション事業	・イベント企画、データ入力受託、TVコンテンツ制作等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

	報告セグメント			調整額（千円）（注３）	連結損益計算書計上額（千円）
	ディストリビューション事業（千円）	ソリューション事業（千円）	計		
売上高					
（１） 外部顧客への売上高	1,759,204	533,349	2,292,554	―	2,292,554
（２） セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,759,204	533,349	2,292,554	―	2,292,554
セグメント利益又は損失（△）	△160,408	363,428	203,019	△7,185	195,834
セグメント資産	572,639	706,518	―	10,762	1,289,921
その他の項目					
減価償却費	2,953	6,380	9,334	―	9,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232	23,856	24,089	―	24,089

（注１）調整前は、以下のとおりであります。

１．セグメント利益又は損益（△）の調整額7,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産にうち、調整額に含めた資産の合計は10,762千円であり、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（関連情報）

当連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有しないため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タワーレコード株式会社	385,400千円	ディストリビューション事業
ＡＭＡＺＯＮ　ＪＡＰＡＮ株式会社	262,675千円	ディストリビューション事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
１株当たり純資産額　△818円65銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△2,170円90銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　324円45銭 １株当たり当期純利益金額　744円73銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純資産の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額（千円）	△132,598	257,424
普通株式に係る純資産額（千円）	△132,598	52,552
差額の主な内訳（千円） Ａ種優先株式に係る払込金額	－	204,872
普通株式の発行済株式数（株）	162,473	162,473
普通株式の自己株式（株）	501	501
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	161,972	161,972

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△313,861	185,151
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△313,861	185,151
期中平均株式数（千株）	144,577	248,616
普通株式増加数（株）	161,972	248,616
（うち普通株式）（株）	161,972	161,972
（うちＡ種優先株式）（株）	－	86,644

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。